

補助金等調査表（チェックシート）

所属 環境保全課

（1）補助金の内容

名 称	浦安市住宅用省エネルギー設備設置費等補助金 (令和4年度から名称変更：浦安市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金)		
交 付 開 始 年 度	平成15年度	終了予定年度	
交 付 先	対象設備等を導入した市民		
交付の目的・必要性	家庭における地球温暖化対策の推進に加え電力の強靱化を図るため、対象設備等の導入又は購入に要する費用の一部を補助することにより、脱炭素化を促進し、もって地球温暖化の防止、資源の有効活用、エネルギーの有効利用等地球環境の保全に資することを目的とする。		
対象事業の内容	この補助金は県が当該事業を実施する市町村に対し交付する補助金が主たる財源であるため、県の補助対象であるリチウムイオン蓄電システム、太陽熱利用システム、家庭用燃料電池システム、断熱窓、V2H充放電設備の設置及び電気自動車の購入に係る経費について補助をする。		
形 態	<input checked="" type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助 <input type="checkbox"/> 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは <input type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助		
直近の見直し状況	見直した時期	令和3年度	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象設備の変更 (太陽光発電設備を対象外、電気自動車・V2H充放電設備を追加) ・申請期限の変更 (設備設置後3か月目の月末から当該年度の2月28日までに変更) 	
交 付 申 請	受領書類	<input type="checkbox"/> 事業計画書 <input type="checkbox"/> 収支予算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（設備概要書、領収書等）	
	確認内容	申請書、設備概要書、納品書または保証書、カタログ、領収書、写真	
実 績 報 告	受領書類	<input type="checkbox"/> 事業報告書 <input type="checkbox"/> 収支決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（完了後に交付申請のため不要）	
	確認内容		

(2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

		評価	評価の理由・具体的な根拠指標
公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	特定の個人又は集団に利益をもたらす	個人に対して対象設備の導入に係る経費の一部を補助しているため、特定の個人への利益をもたらすこととなるが、該当設備の導入により脱炭素化と災害時対策等として電力の強靱化を図ることを目的としており公益的な事業である。
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	ほとんど合っている	気候変動が大きな課題となるなかで、カーボンニュートラルや地球温暖化防止に資する。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	ある	補助対象設備等の導入は家庭における地球温暖化対策等に大変有効であるが、安価で導入できるものではないため、事業促進には補助金の交付が必要であると考え。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	できない	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がないと事業を実施できない理由・具体的根拠を記入 千葉県は、直接県民からの補助申請を受け付けない制度となっており、市の補助金支出を県支出金で充当している。市の補助事業を中止すると県の事業も事実上中止となり、市民に対する支援ができないため。
	市民ニーズが高いものである。	やや高い	再生可能エネルギーを使用する等により、電力やガス使用量を低減できることにニーズがあり、設備機器の導入に対する当該補助の活用により、一層省エネ行動が促進される。
	市民ニーズに即している。	やや即している	再生可能エネルギーを使用する等により、電力やガス使用量を低減できることにニーズがあり、設備機器の導入に対する当該補助の活用により、一層省エネ行動が促進される。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	できる	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。 対象設備導入経費の一部を補助することで、脱炭素化の促進を図り、もってゼロカーボンシティの推進施策に資する。
	補助期限（終期）を設定している。	未設定	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。 県事業と表裏一体であり、県内全市町村が実施している。市単独で期限を設定することは難しく、県の事業終了をもって市も事業終了するものと考え。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	はい	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。 浦安市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金規則により、補助単価及び上限を規定。

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	ゼロカーボンシティ表明や地球温暖化対策の施策に整合している。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	市全域が市街化区域であり、森林面積も無いことから、再生可能エネルギーの利活用や脱炭素化及び災害時対策等となる電力強靱化のための補助事業である。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
公平性	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		設定済	浦安市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金規則にて、補助率、補助単価及び上限金額を設定。
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		家庭用燃料電池システムについて、発電量の積み上げを計算することにより、再生可能エネルギーによる既存エネルギーの代替量が測定可能。	
	評価	評価理由	
	十分効果をあげている	対象設備等を導入した家庭は、省エネ化されるため、地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出量が抑制され、災害時対策等となる電力の強靱化が図れる。	
効率性	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		はい	当該補助金の性質から、委託にそぐわない。
効率性	国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。
			ない
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	補助申請における設備概要書にて導入設備等の内容を確認し、補助対象経費を確認している。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
	対象としていない		

(3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

県の補助要綱のとおり実施しており、基本的には近隣市と同じ。

(4) 補助金の課題

これまで集合住宅向けの補助メニューがないことが課題となっていたが、令和3年度より窓断熱改修に対する補助が加わったため、現時点における課題はないと考えている。

(5) 所属長の総合評価

ゼロカーボンシティを推進するにあたり、有効な施策と考える。

(6) 補助金の今後の方向性

<input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続
<input type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> その他

その他の内容

現行継続の理由	県の補助事業を各市町村で代行している側面があるため
---------	---------------------------

見直しの時期	
見直しの内容	

廃止の時期	
廃止の理由	